

和歌山城公園ごみその他搬出処理業務委託仕様書

委託名　　和歌山城公園ごみその他搬出処理業務委託
履行場所　和歌山市一番丁3番
履行期間　令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

1 一般事項

和歌山市が委託して行う和歌山市ごみその他搬出処理業務委託は、この仕様書により行う。乙は、この仕様書に基づき信義を重んじ誠実に業務を履行しなければならない。

2 業務に必要な資格

本市の一般廃棄物収集運搬業許可があること。

3 法の遵守

乙は、関係法令等を遵守して廃棄物の収集運搬を行わなければならない。

4 業務の範囲

(1) 乙は、和歌山城公園ごみ集積場及び動物園ごみ集積場に集積されているごみをその量の多寡にかかわらず、ごみ収集車で指示した日時に完全に収集し、一般ごみは市の処理施設に、資源ごみはリサイクル業者へ搬出処分すること。

(2) 収集運搬を委託するごみは次に掲げるものとする。

- ・一般ごみ（燃やせるごみ）

公園内的一般ごみであるが、落ち葉、木等のごみを含む。市の処理施設において受入れできない木等は、別途適切に処理すること。

回収は週3回（月・水・金）以上とし、集積場よりごみが溢れ出しがないよう回収を行うこと。曜日の変更が必要な場合は、発注者と協議を行い決定する。

また、雑草が繁茂する時期、落葉が多い時期については特に注意し、回収頻度を調整の上、対応すること（集積場は公園事務所建物の入り口までとする）。

- ・一般ごみ（動物汚物）

動物の汚物、食べ残し等であり倉庫内のポリバケツ等に集積されている。

回収は週3回（月・水・金）以上とし、集積場よりごみが溢れ出しがないよう回収を調整すること。曜日の変更が必要な場合は、発注者と協議を行い決定する。

- ・その他本市が指示する清掃奉仕等の臨時ごみ

消防（2日間）、自衛隊（2日間）、その他清掃奉仕による清掃のゴミ

清掃奉仕等の臨時ごみの回収は、清掃日の午後、ごみ収集車で城内の集積ポイントにある草木等のごみを同日中に回収すること。

例年の搬出量は以下のとおりである。

消防 1. 5 t / 日

自衛隊 1. 5 t / 日

・資源ごみ（カン、ビン、ペット、段ボール）

※いずれのごみも集積されているだけで袋詰めされていない状態であることに留意すること。受注者が袋詰めを必要と判断した場合は、受注者の負担にて袋詰め作業をおこなうこと。

過去5年間における平均搬出量は以下のとおりである。

・一般ごみ 190 t / 年

・カン（資源ごみ） 2. 0 t / 年

・ビン（資源ごみ） 0. 9 t / 年

・ペット（資源ごみ） 1. 1 t / 年

(3) 桜祭り期間中（4月1日から同月15日頃まで及び3月20日頃から同月末日まで）は毎日、ごみ収集車で和歌山城公園内の桜まつり期間中のごみ集積場8箇所（別紙位置図）から完全に収集し、市の処理施設及びリサイクル業者へ搬出処分すること。

ごみは袋詰めされておらず集積場に散乱している状態であり、各種ごみが混在している場合は、分別作業をおこなうこと。受注者が袋詰めを必要と判断した場合は、受注者の負担にて袋詰め作業をおこなうこと。

なお、桜祭り期間中は観光客が多いため、作業は午前9時迄に完了すること。

過去の平均搬出量は以下のとおりである。

・一般ごみ 19 t / 桜祭り期間

（ピーカ 2. 8 t / 日）

・カン（資源ごみ） 0. 4 t / 桜祭り期間

・ビン（資源ごみ） 0. 5 t / 桜祭り期間

・ペット（資源ごみ） 0. 1 t / 桜祭り期間

5 マニフェストの作成と提出

- (1) 甲は、乙に委託して市の指定する処理施設へ運搬させる場合、一般廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）を使用する。
- (2) 甲は、廃棄物搬出の都度マニフェストに必要事項を記入し、乙に交付する。
- (3) 乙は、当該マニフェストを廃棄物とともに指定処理施設に回付するとともに、廃棄物を指定処理施設に搬入する都度、マニフェストB票・D票に指定処理施設の受領確認印を受け、D票を甲に返送するとともにB票を保管する。

6 処理費及び報告書

- (1) ごみ処理費は乙負担とする（桜祭り期間中のごみ及び清掃奉仕等の臨時ごみも含む）。

また、ごみを処理した受け入れ先の伝票を提出すること。

- (2) 受託者は、翌月 5 日までに報告書を本市職員に提出し承諾を受けること。

7 城内における車両の通行

- (1) 城内における車両の通行については、城内には観光客等が多いため徐行し事故防止に努めること。
- (2) ごみ収集運搬作業中に発生した事故については速やかに誠意をもって対応し、受託者の責任において解決すること。また、ただちに本市に報告すること。
- (3) 乙は本業務の実施に当たり、本市及び第三者に損害を与えた場合は全てその責任を負うものとする。

8 契約締結後の届出

乙は契約締結後、速やかに下記の書類を提出するものとし、変更の生じた時は、必ず書面にて本市に報告しなければならない。

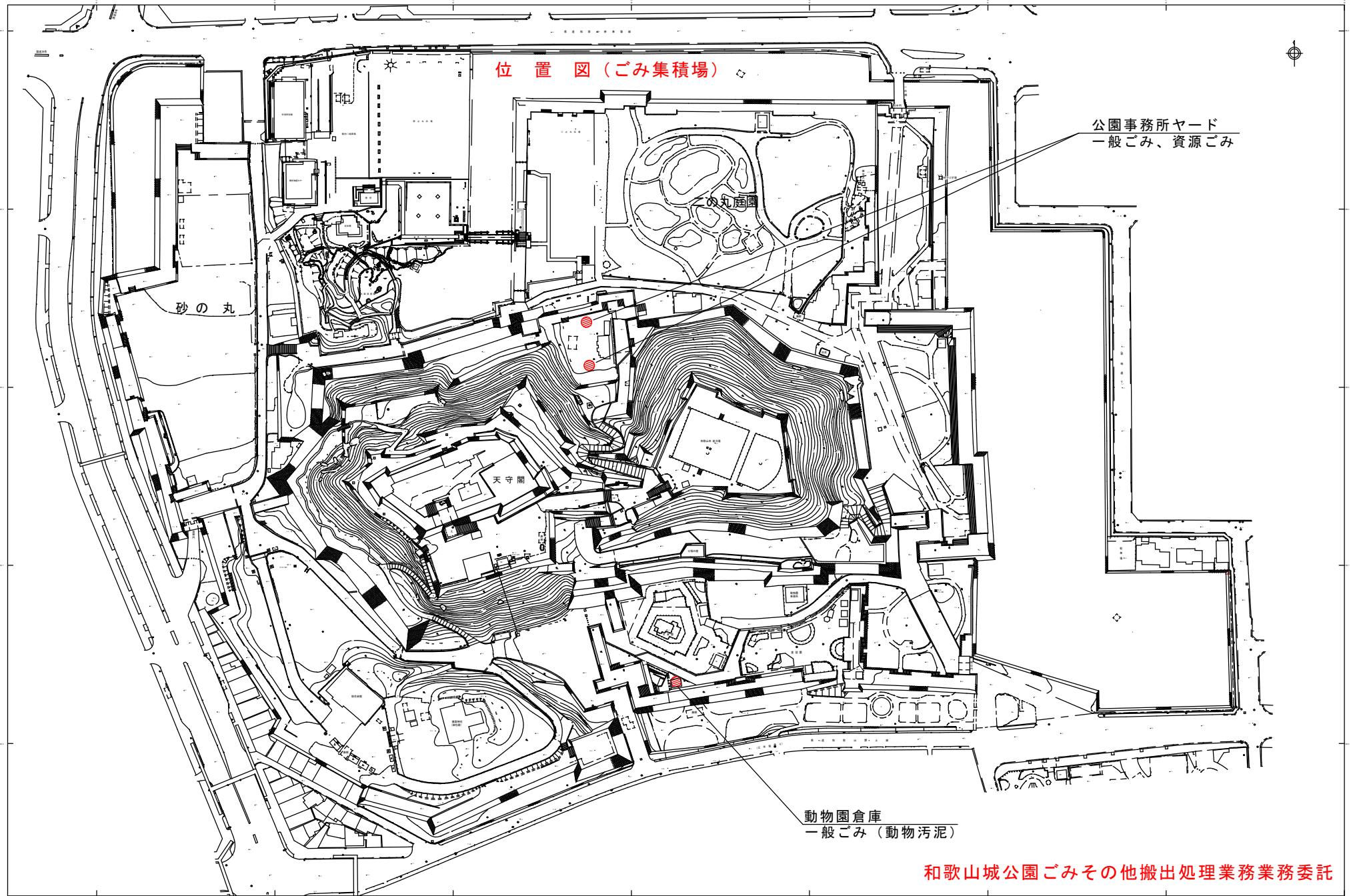
- (1) 収集車両の車両検査証（写し）
(2) 緊急時の連絡先

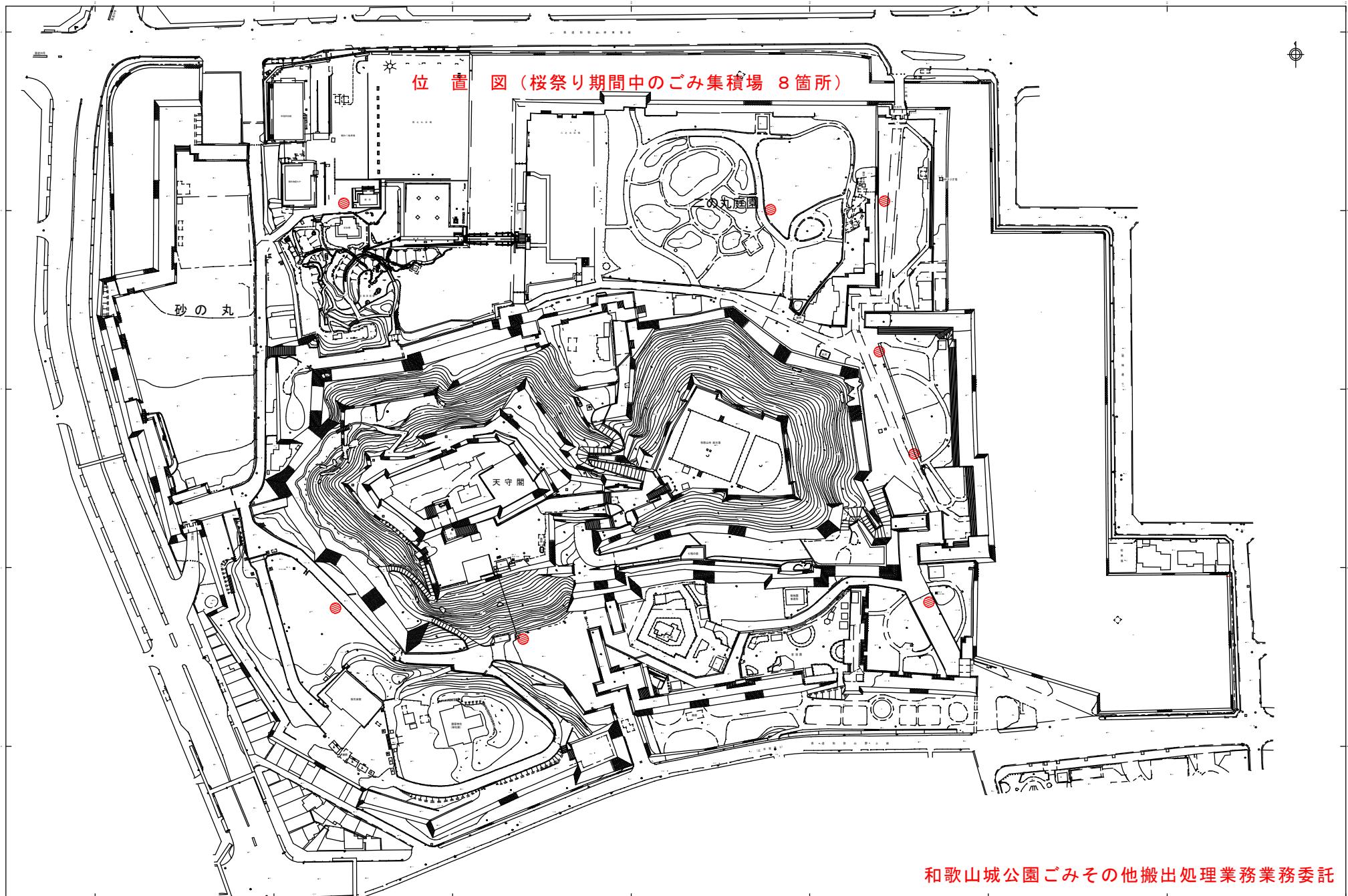
9 疑義の質問について

入札者は、見積期間中に、仕様書等において疑義のある場合は、関係職員の説明を求めることができる。質問事項は文書で担当課長あて提出すること。

締切日は入札日（入札日は含まない。）より 5 日前（ただし、締切日が土曜日及び日曜日並びに国民の祝日にに関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日になる場合はその前日とする。）の 17 時までとする。

なお、質問事項の回答については、質問者に文書にて回答するとともに、和歌山市ホームページ入札・契約情報画面において公開するものとする。





和歌山城公園ごみその他搬出処理業務業務委託

業務委託契約書

和歌山市（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（委託業務）

第1条 甲は和歌山城公園ごみその他搬出処理業務委託（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

（契約期間）

第2条 この契約の期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（委託業務の履行方法）

第3条 乙は、別紙仕様書の内容に従って委託業務を履行しなければならない。

（委託金）

第4条 委託するごみの収集・運搬の委託金の額は次のとおりとする。

収集・運搬に要する費用	10kgにつき	円(消費税及び地方消費税分を含まない)
収集・運搬以外の作業に 要する費用	10kgにつき	円(消費税及び地方消費税分を含まない)
委託金	10kgにつき	円(消費税及び地方消費税分を含まない)

年間搬出見込み量は190tとする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡等により承継させてはならない。

ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（再委託等の禁止）

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部の履行を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託業務の一部の履行についてあらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（委託業務の調査等）

第7条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の履行状況について調査を行い、若しくは乙に對して報告を求め、又は乙に対して委託業務の履行に関して必要な指示を与えることができる。

（業務内容の変更等）

第8条 甲は、必要がある場合は、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託金額又は契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面により定めるものとする。

2 甲は、前項の場合において、乙が損害を受けたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償金の額は、甲乙協議して定める。

（損害の負担）

第9条 委託業務の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下この項において同じ。）は、乙が負担するものとする。ただし、甲の責めに帰すべき理由により生じた損害は、甲が負担する。この場合において、甲が負担すべき額は、甲乙協議して定める。

2 甲は、委託業務の履行に関して発生した事故により乙の従業員が受けた損害については、一切の責任を負わないものとする。

（乙の債務不履行）

第10条 乙は、その責めに帰すべき理由により委託業務を履行しなかったときは、その不履行部分に相当する額を減額して、委託金の請求をしなければならない。この場合において、減額する額は、甲が定める。

2 前項の場合において甲に損害が生じたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償は、甲が乙に対し、委託金額の100分の30までの金額に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

（確認）

第11条 乙は、委託業務を履行したときは、遅滞なくその旨を甲が定める方式により甲に通知し、甲の確認を求めなければならない。

（委託金の支払）

第12条 乙は、毎月、当該月に履行すべき委託業務のすべてについて前条の規定による確認を受けた後、甲に対して、当該月分の委託金の支払を請求するものとする。

2 甲は、前項の支払請求を受けたときは、その日から30日以内に委託金を乙に支払わなければならぬ。

3 乙は、甲の責めに帰すべき理由により前項の規定による委託金の支払が遅れた場合は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

（甲の解除権）

第13条 甲は、次条及び乙の債務不履行の場合によるほか、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

（1）契約期間中委託業務を継続して履行できる見込みがないと明らかに認められるとき。

（2）理由のいかんを問わず、契約に違反したとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。

3 前項の損害賠償は、甲が乙に対し、委託金額の100分の10に相当する額の違約金の請求を妨げないものとする。

4 甲は、第1項の規定により契約を解除した場合、委託業務の既履行部分について確認の上、その部分に相応する委託金を乙に支払わなければならない。

第14条 甲は、必要があるときは、乙に対して3か月前までに通知をして契約を解除することができる。

2 第8条第2項及び前条第4項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

(乙の解除権)

第15条 乙は、甲の債務不履行の場合によるほか、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 第8条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため、委託金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第8条第1項の規定による委託業務の一時中止期間が6か月を越えたとき。

2 第13条第4項の規定は、前項の規定により契約が解除された場合に準用する。

(賠償金等の徴収)

第16条 甲は、乙がこの契約に基づく賠償金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲が乙に支払うべき委託金と相殺し、なお不足のあるときは乙に追徴する。

(秘密の保持)

第17条 乙は、委託業務の履行上知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 乙は、委託業務の履行過程において作成した記録等を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(暴力団等排除に係る解除)

第18条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に次に掲げる者がいると認められるとき。

ア 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

イ 暴力団関係者（暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）

(2) 乙の経営又は運営に暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）が実質的に関与していると認められるとき。

(3) 乙の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。

(4) 乙の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 乙の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 乙の役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

- (7) 乙が、暴力団又は暴力団員等から、妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、警察への被害届の提出を故意又は過失により怠ったと認められるとき。
- 2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって生じた甲の損害の賠償を乙に請求することができる。
- 3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

(談合等不正行為に係る甲の解除)

第19条 乙が次の各号のいずれかに該当したとき、甲は直ちにこの契約を解除することができる。ただし、その事由が甲の責めに帰すべきものによる場合は、この限りでない。

- (1) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、この契約に関し、乙に違反行為があったとして独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該課徴金納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (3) 公正取引委員会が、この契約に関し、排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「契約者等」という。）に対して行われたときは、契約者等に対する命令で確定したものをいい、契約者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定したものをいう。次号において同じ。）行った場合において、乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (4) 排除措置命令又は納付命令により、契約者等に独占禁止法に違反する行為があったとされた期間及び当該違反行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、乙に対する納付命令が確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反行為の実行期間を除く。）に入札等（見積書等の提出に基づく受注者選定を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (5) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）がこの契約に関し行った行為について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙は、前項各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額又は実際の損害額のうちいざれか多い額を甲に対して支払わなければならぬ。この契約の履行が完了した後にその事由に該当した場合も同様とする。
- 3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除したことにより、乙に損害が生じても、その責めを負わないものとする。

(補則)

第20条 この契約に定めのない事項又は疑義の生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

この契約の締結を証するため、契約書を2通作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和　　年　　月　　日

甲　　和歌山市七番丁23番地
和歌山市
和歌山市長 尾花正啓

乙